

# 野村日本スマートシティ株投資

## 愛称: にっぽんの未来

### 運用報告書(全体版)

第4期(決算日2015年3月23日)

作成対象期間(2014年3月25日~2015年3月23日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
当ファンドは、2014年6月13日に信託期間を延長する約款変更を行い、2021年3月23日を信託期間終了日といたしました。  
なお、当ファンドからスイッチング可能である野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンドにつきましては2016年3月23日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日(当初、2016年3月23日)までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2011年5月25日	10,000	—	—	—	819.16	—	—	31,956
1期(2012年3月23日)	9,640	0	△	3.6	852.53	4.1	98.2	25,415
2期(2013年3月25日)	11,739	100		22.8	1,047.29	22.8	98.3	10,900
3期(2014年3月24日)	13,361	250		15.9	1,163.04	11.1	97.6	6,867
4期(2015年3月23日)	16,710	400		28.1	1,592.25	36.9	97.8	6,230

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

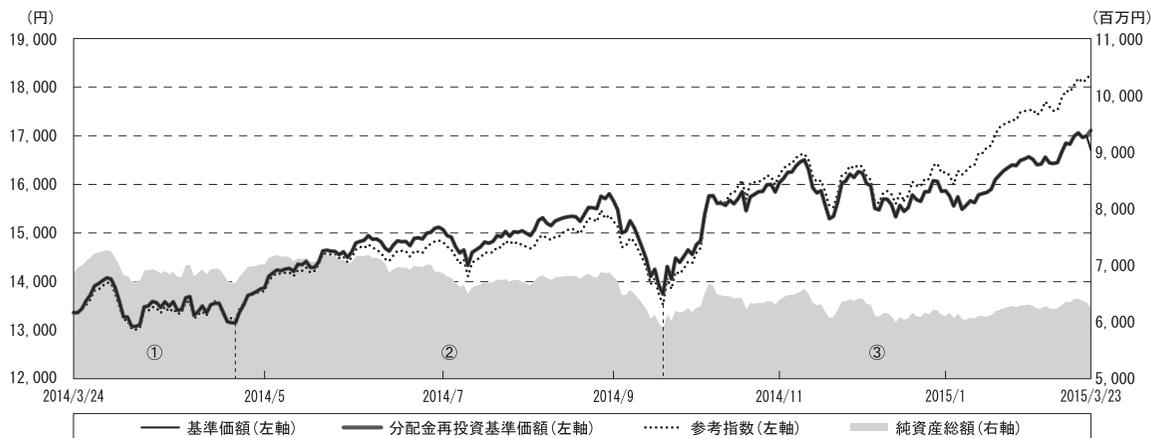
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年3月24日	13,361	—	1,163.04	—	97.6	—
3月末	13,909	4.1	1,202.89	3.4	96.2	—
4月末	13,422	0.5	1,162.44	△0.1	97.4	—
5月末	13,874	3.8	1,201.41	3.3	97.4	—
6月末	14,611	9.4	1,262.56	8.6	98.1	—
7月末	15,068	12.8	1,289.42	10.9	98.2	—
8月末	14,945	11.9	1,277.97	9.9	98.6	—
9月末	15,661	17.2	1,326.29	14.0	97.7	—
10月末	15,394	15.2	1,333.64	14.7	97.9	—
11月末	16,036	20.0	1,410.34	21.3	97.9	—
12月末	16,018	19.9	1,407.51	21.0	98.7	—
2015年1月末	15,869	18.8	1,415.07	21.7	98.5	—
2月末	16,524	23.7	1,523.85	31.0	98.7	—
(期末)						
2015年3月23日	17,110	28.1	1,592.25	36.9	97.8	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,361円

期 末：16,710円(既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：28.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年3月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2014年3月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### ①の局面(期首～5月中旬)

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したこと。

(下落) 国内主要エレクトロニクスメーカーの新年度の業績見通しを見極めたいとの動きが強まったこと。

## ②の局面（5月中旬～10月中旬）

- （上昇）ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行し、円安の恩恵を受けるエレクトロニクス関連銘柄の株価が上昇したこと。
- （上昇）内閣改造を受けてGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

## ③の局面（10月中旬～期末）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待など世界的に金融緩和傾向が続いたこと。
- （下落）原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見直しに対して不透明感が台頭したこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したこと。
- （上昇）企業業績の拡大や企業統治改革、資本効率の改善などに対する期待が高まったこと。

## ○投資環境

### (マクロ経済など)

米国では、昨年央以降は景気の堅調さが際立ち、それを受けFRBは量的金融緩和の停止、その後の金融引き締めに向けた議論を活発化させたこともあり、ドル高が進行しました。

日本では消費増税の影響が想定以上に大きかったことに加え、夏場の悪天候の影響もあり年後半にかけて経済成長は鈍化しました。しかし、10月末の日銀による予想外の追加緩和により、円安ドル高が進み、安倍首相は年末に消費税率引き上げ延期とアベノミクスへの信任を問う形で衆議院の解散・総選挙を行い、与党が過半数を大きく超える議席を獲得しました。

### (企業業績)

Russell/Nomura Large Cap (除く金融)の2014年度上期業績は前年同期比+11.7%経常増益となり、8月21日集計ベースの同+2.6%経常増益予想から大幅上方修正となりました。円安を背景に、自動車、電機・精密、機械などの外需型企業の増益率が高く、食品、小売りなどの内需型企業は厳しい決算となりました。2014年度通期、2015年度については、それぞれ+7.3%、+16.3%の経常増益が見込まれています(野村証券金融経済研究所予想、2015年3月20日時点)。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて概ね96%以上の高位を維持し、期末は97.8%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」(地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市)を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用(再生可能エネルギーの開発・普及など)に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象としSMC、トヨタ自動車、ロームなどを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、工場省人化に伴う設備投資需要の国内外での取り込みから中期的な成長が期待できると判断したSMC、自動車の電装化が進むことで恩恵を受けるローム、航空機用途に加えて自動車向けの炭素繊維の需要拡大が期待できる東レなどを買付けました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、買収した米携帯電話会社の再建計画に狂いが生じてきたソフトバンク、業績は堅調ながらも資源価格下落の影響などにより今後の利益成長力が乏しくなったと判断した三菱商事や三井物産などを売却しました。

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首20.6%→期末25.3%、時価構成比、以下同じ）  
ローム、オムロン、キーエンスなどを買付けました。
- ②化学（期首2.6%→期末7.0%）  
信越化学工業、旭化成などを買付けました。
- ③鉄鋼（期首0.2%→期末3.5%）  
ジェイ エフ イー ホールディングス、新日鐵住金、日立金属などを買付けました。

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①卸売業（期首10.2%→期末3.7%）  
三菱商事、三井物産、あい ホールディングスなどを売却しました。
- ②輸送用機器（期首14.9%→期末11.5%）  
トヨタ自動車、本田技研工業、富士重工業などを売却しました。
- ③不動産業（期首4.1%→期末2.1%）  
三菱地所などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+36.9%となったのに対して、基準価額は+28.1%となりました。

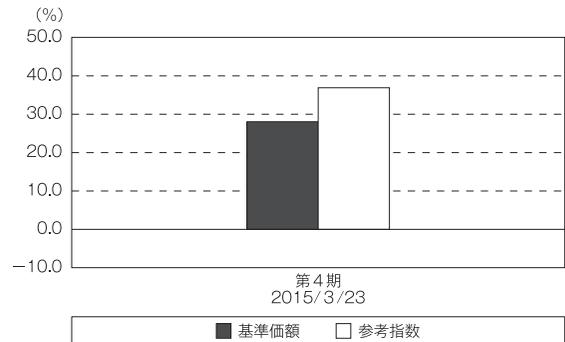
### （主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していたマブチモーター、アオイ電子、東レなどが市場平均に比べて値上がりしたこと

### （主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していたMARUWA、明電舎、荏原製作所などが市場平均に比べて値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年3月25日～ 2015年3月23日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.338%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,710

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 日本経済は、緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2014年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値は、前期比年率+2.2%と3四半期ぶりにプラスに転じました。2015年1-3月期以降、家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれることや、エネルギー価格の低下による実質購買力の改善により、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。伸び悩んでいた輸出も足元で拡大し始めており、これも景気を押し上げると見込まれます。また、足元の急速な原油価格の低下によりエネルギー価格は大きく下落しており、CPI(消費者物価指数)上昇率は2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比-0.8%、2015年度は+2.0%と予想しています。
- (2) 2014年度の予想経常利益は前年度比7%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月20日時点)、2015年度は同16%増(同上)と連続増益となることが予想されます。

- (3) また、株式市場については、2014年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.73倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。
- (4) 二酸化炭素排出量の増加による地球温暖化の問題や、途上国の経済発展と都市化に伴う大気汚染や水質汚染の問題など、「環境」に関する問題は地球的な広がりを見せています。持続可能な社会インフラを目指す取り組みとして世界各地でスマートシティプロジェクトが立ち上がるなど、新たな成長フロンティアとして関連産業に対する期待が高まっています。そうした中、環境保全やエネルギー効率化にかかわる技術を有する企業への注目度がいっそう高まるものと考えています。

#### ・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。  
②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。  
③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。  
④クリーンエネルギー関連では天然ガス、中でも米国で生産が拡大しているシェールガスなどの中期的な動向に注目しています。また、国内ではFIT（再生可能エネルギーの固定価格買い取り）制度導入により本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月25日～2015年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 244	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.753)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 17)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	261	1.731	
期中の平均基準価額は、15,110円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月25日～2015年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,635 ( 129)	4,078,213 ( 一)	6,250	6,315,239

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年3月25日～2015年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,393,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,530,222千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月25日～2015年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,078	百万円 427	% 10.5	百万円 6,315	百万円 575	% 9.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,526千円
うち利害関係人への支払額 (B)	865千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	56	17	22,763
<b>建設業 (6.1%)</b>			
安藤・間	—	23.3	15,494
大林組	150	77	59,444
熊谷組	—	179	68,736
大東建託	—	4.2	58,065
東洋建設	—	50.9	23,872
五洋建設	245	72.8	31,012
大和ハウス工業	—	20	48,040
積水ハウス	20.9	39.2	68,796
関電工	45	—	—
明星工業	95	—	—
東芝プラントシステム	25.4	—	—
千代田化工建設	63	—	—
<b>繊維製品 (2.2%)</b>			
東レ	—	132	135,102
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
ニッポン高度紙工業	110.8	—	—
<b>化学 (7.0%)</b>			
旭化成	—	73	90,301
住友化学	—	50	31,050
クレハ	90	—	—
信越化学工業	—	15	123,000
積水化学工業	48	38	59,546
東洋インキS Cホールディングス	178	118	70,446
エフピコ	—	11.3	49,211
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>			
横浜ゴム	55	—	—
ブリヂストン	33.4	26.2	128,078
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
日本碍子	—	41	107,092
日本特殊陶業	—	27.3	95,413
MARUWA	25.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	55	—	—
<b>鉄鋼 (3.5%)</b>			
新日鐵住金	57	264	82,447
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	21.4	58,678
日立金属	—	38	71,706
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
DOWAホールディングス	92	59	60,357
UAC J	—	65	21,905
住友電気工業	102.6	52.6	85,001
<b>金属製品 (—%)</b>			
L I X I Lグループ	12.5	—	—
ノーリツ	18.4	—	—
<b>機械 (12.5%)</b>			
オーエスジー	—	41	98,154
旭ダイヤモンド工業	28.3	19.1	27,274
日特エンジニアリング	34.8	17	24,021
SMC	—	4.4	161,810
ホソカワミクロン	94	—	—
オイレス工業	25.2	—	—
TOWA	71.7	—	—
帝国電機製作所	24.1	—	—
荏原製作所	166	—	—
ダイキン工業	—	13.5	109,363
椿本チエイン	155	61	60,878
福島工業	—	14.4	23,515
T P R	—	26.3	86,658
日本精工	—	62	110,236
日本ビラー工業	92.7	—	—
日立造船	51.5	—	—
三菱重工業	308	84	57,708
<b>電気機器 (25.3%)</b>			
日立製作所	267	107	89,409
三菱電機	128	89	130,029
富士電機	263	228	131,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	245	—	—
山洋電気	86	—	—
マブチモーター	24.8	20.6	134,312
日本電産	13.8	16.6	132,883
ダイヘン	104	43	25,628
オムロン	—	22	122,540
富士通	259	42	35,460
パナソニック	—	81	126,400
アオイ電子	19	—	—
横河電機	67.2	—	—
堀場製作所	—	13	62,270
キーエンス	—	1.8	122,400
スタンレー電気	30.1	25.3	73,597
日本セラミック	17.6	6.7	11,323
ファナック	—	2.5	67,962
ローム	—	17.2	155,832
村田製作所	—	3	52,710
小糸製作所	—	17.4	66,903
<b>輸送用機器 (11.5%)</b>			
豊田自動織機	20	19.1	136,183
デンソー	19.4	16.6	96,778
日産自動車	77.5	33.2	42,396
いすゞ自動車	—	33	57,502
トヨタ自動車	55.8	18.2	159,086
新明和工業	—	64	80,512
日信工業	19.3	—	—
アイシン精機	22.6	—	—
本田技研工業	55.9	13.3	54,988
富士重工業	50	17.5	73,185
<b>電気・ガス業 (3.4%)</b>			
電源開発	35.5	15	58,725
東京瓦斯	211	145	111,157
静岡瓦斯	29.9	44	36,476
<b>陸運業 (4.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	21.9	13.7	144,124
西日本旅客鉄道	—	15.5	110,437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>海運業 (0.5%)</b>				
日本郵船	353	72	27,648	
<b>空運業 (-%)</b>				
バスコ	50	—	—	
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>				
インターネットイニシアティブ	12.6	—	—	
日本電信電話	17.4	—	—	
KDD I	27.3	14.4	119,793	
NTTドコモ	—	30	66,495	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	22	116,600	
S C S K	—	16	51,520	
富士ソフト	40.6	—	—	
ソフトバンク	24.7	7.6	53,656	
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
あい ホールディングス	98.3	24	53,400	
シークス	18.3	5.7	16,541	
伊藤忠商事	30.9	—	—	
三井物産	127.1	27.7	46,660	
三菱商事	118.6	31.5	78,687	
伊藤忠エネクス	—	31.9	32,793	
東陽テクニカ	33.7	—	—	
<b>小売業 (0.6%)</b>				
ケーズホールディングス	—	10	39,000	
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
オリックス	84	74.7	133,600	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
飯田グループホールディングス	35.4	—	—	
三井不動産	36	37	130,203	
三菱地所	51	—	—	
<b>サービス業 (-%)</b>				
ジャパンバストレスキューシステム	0.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,932	3,446	6,094,317
	銘柄数<比率>	75	79	<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,094,317	93.3
コール・ローン等、その他	440,183	6.7
投資信託財産総額	6,534,500	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,534,500,760
コール・ローン等	331,928,196
株式(評価額)	6,094,317,450
未収入金	103,004,668
未収配当金	5,249,800
未収利息	646
(B) 負債	303,845,080
未払金	52,977,720
未払収益分配金	149,145,332
未払解約金	51,289,889
未払信託報酬	50,331,535
その他未払費用	100,604
(C) 純資産総額(A-B)	6,230,655,680
元本	3,728,633,302
次期繰越損益金	2,502,022,378
(D) 受益権総口数	3,728,633,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,710円

(注) 期首元本額5,139百万円、期中追加設定元本額397百万円、期中一部解約元本額1,808百万円、計算口数当たり純資産額16,710円。

## ○損益の状況 (2014年3月25日～2015年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,036,819
受取配当金	99,937,408
受取利息	84,353
その他収益金	15,058
(B) 有価証券売買損益	1,359,305,114
売買益	1,785,104,020
売買損	△ 425,798,906
(C) 信託報酬等	△ 107,013,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,352,328,734
(E) 前期繰越損益金	1,006,621,015
(F) 追加信託差損益金	292,217,961
(配当等相当額)	( 188,431,486)
(売買損益相当額)	( 103,786,475)
(G) 計(D+E+F)	2,651,167,710
(H) 収益分配金	△ 149,145,332
次期繰越損益金(G+H)	2,502,022,378
追加信託差損益金	292,217,961
(配当等相当額)	( 188,431,486)
(売買損益相当額)	( 103,786,475)
分配準備積立金	2,209,804,417

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年3月25日～2015年3月23日) は以下の通りです。

項目	第4期
	2014年3月25日～ 2015年3月23日
a. 配当等収益 (経費控除後)	92,706,415円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,259,622,319円
c. 信託約款に定める収益調整金	292,217,961円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,006,621,015円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	2,651,167,710円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	7,110円
g. 分配金	149,145,332円
h. 分配金 (1万口当たり)	400円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

## ○お知らせ

- ①信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年3月23日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年6月13日>
- ②運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月12日>